

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月15日
東

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 定時株主総会開催予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 2023年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	15,979	—	74	11.0	396	175.5	343	—
2021年10月期	13,224	5.0	66	△72.7	143	△34.6	△90	—
(注) 包括利益	2022年10月期		326百万円(—%)		2021年10月期		△63百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	42.34	42.32	19.0	9.6	0.5
2021年10月期	△11.09	—	△5.3	3.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	4,638	1,997	42.5	242.58
2021年10月期	3,598	1,663	45.9	203.42
(参考) 自己資本	2022年10月期	1,969百万円	2021年10月期	1,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	177	△87	401	1,349
2021年10月期	△432	△71	△23	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	9.00	9.00	73	21.3	4.0
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2022年10月期の期末配当金については予定であり、2023年1月30日開催予定の第21回定時株主総会議案として付議する予定です。

(注2) 現時点において、2023年10月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,735	17.2	325	339.4	380	△4.1	248	△27.7	30.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	8,277,240株	2021年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2022年10月期	159,789株	2021年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	8,117,451株	2021年10月期	8,117,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	13,165	—	△68	—	59	△33.7	145	—
2021年10月期	11,366	5.3	27	△83.5	89	△53.8	△295	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年10月期	17.96		17.95					
2021年10月期	△36.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年10月期	3,914		1,550		39.4	189.99		
2021年10月期	2,982		1,396		46.8	172.03		

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,542百万円 2021年10月期 1,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(収益認識関係)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷からは脱しつつあるものの、地政学的リスクの高まりや米国金利上昇の影響、エネルギー・原材料価格の高騰に加え円安等の影響により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せており、個人消費は持ち直しの動きが続いておりますが、依然として急激なインバウンド需要の回復は見込めない状況であることから、引き続き厳しい状況にあります。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、EC利用が消費者の間で徐々に定着しつつあることから、引き続き市場拡大しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、急激な円安及び国際的なエネルギー・原材料価格の高騰による仕入価格の大幅な上昇に伴う影響が大きかったことから減益となったものの、「商品企画関連事業」において、中国及びベトナムでの工場稼働率が向上し売上が順調に進捗してきていることから、グループ全体として前年同期を上回る水準で推移しました。

また、営業外収益において、主に当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam co.,Ltd社（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）が有する外貨建債務に係る為替差益として266百万円が計上されております。なお、当該債務から発生する為替差損益は、ECマーケティング事業における仕入に係る為替の影響と逆相関の関係にあり、円安局面においては、営業外の区分为為替差益が発生し、円高局面においてはECマーケティング事業の営業利益が増加する一方、営業外の区分为為替差損が発生することになり、結果として当社グループの為替リスクを一定程度ヘッジする機能を有しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,979百万円（前年同期は13,224百万円）、営業利益は74百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は396百万円（前年同期比175.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は343百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失90百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、新商品を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。一方、利益面につきましては、急激な円安及び国際的なエネルギー・原材料価格の高騰を受け仕入価格が大幅な上昇局面にあったため、前年同期比で減益となりました。翌期以降は、従前より取り組んでいる自社PB商品の開発、高利益率商品の開発に引き続き注力するとともに、上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進し利益を確保してまいります。

以上の結果、売上高は12,483百万円（前年同期は10,865百万円）となり、セグメント利益は267百万円（前年同期は360百万円のセグメント利益）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の各種制限が緩和されてきており、また、生産体制の構築が進み工場稼働率が向上したこと及び当社中国子会社である青島新統紡貿易有限会社の受注が好調に増加していることから、売上高、利益面ともに前年同期比で大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,372百万円（前年同期は2,265百万円）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、新たに「イエコレクション」の収益拡大を目標に、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」を立ち上げたことにより、翌期以降はさらに売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,039百万円増加し、4,638百万円となりました。

流動資産は4,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、売上回収金の増加及び金融機関からの借入により現金及び預金が559百万円増加し、取引高の増加により受取手形及び売掛金が173百万円増加、各モールにおける施策向けの在庫確保により商品及び製品が250百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は273百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が44百万円増加したこと等により有形固定資産が35百万円増加しましたが、のれんが23百万円減少したこと等により無形固定資産が22百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、2,640百万円となりました。

流動負債は2,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品等の仕入増加により支払手形及び買掛金が177百万円増加、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が500百万円増加し、ロイヤリティや決済手数料等の変動費が増加したことにより未払金が53百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は103百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が97百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、1,997百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が343百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、1,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は177百万円（前連結会計年度は432百万円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額165百万円、売上債権の増加額143百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益397百万円、未払金の増加額53百万円、賞与引当金の増加額35百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は87百万円（前連結会計年度は71百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は401百万円（前連結会計年度は23百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額500百万円の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出97百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	48.4	50.6	45.9	42.5	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	200.6	144.3	171.9	89.8	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.71	—	556.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	237.2	—	220.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2018年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注6) 2019年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注7) 2021年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

(業績予想)

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症に関する影響がまだ不確実性を伴うことや、急激な為替変動、EC市場の継続的な拡大による競争の激化、エネルギー・原材料の高騰等激しい環境状況下ですが、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、消費者の多様化するニーズに最大限対応するとともに、変化に耐えうる組織作りを推し進め、企業価値を高めてまいります。

ECマーケティング事業におきましては、売上高と利益のバランスを取った上で新しい生活様式に対応させながら事業を拡大させるとともに、他社のECをサポートするECサポート事業にも注力していく方針であります。

商品企画関連事業におきましては、商品提案及び新規顧客開拓を加速させつつ、自社グループでのプライベート商品の開発にも注力し、新綻紡社及びジェネパトナム社の稼働率を向上させ売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

その他に分類されるメディア事業に関しては、既存の「イエコレクション」において記事数・PV数等の更なる伸長を図っていくとともに、新たなWEBメディアとして立ち上げた「プレゼントコレクション」が早期に収益の柱となるように注力してまいります。

翌連結会計年度の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

このような状況から、2023年10月期連結業績予想は、売上高18,735百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益325百万円(前年同期比339.4%増)、経常利益380百万円(前年同期比4.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益248百万円(前年同期比27.7%減)となる見通しであります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しておりますが、これまで配当を実施しておりませんでした。しかしながら、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づき、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針といたしました。配当につきましては、連結経常利益3億円以上を達成した場合に実施することを基本といたします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき9円の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき9円となる予定です。

次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づいて連結経常利益の進捗状況を基に検討し、今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案して株主配当の水準を決定する予定です。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会決議により、毎年4月30日を基準日として中間配当を実施することができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,179	1,351,443
受取手形及び売掛金	1,067,429	1,241,011
商品及び製品	1,050,668	1,301,534
仕掛品	31,304	27,978
原材料及び貯蔵品	167,228	132,310
その他	235,317	323,400
貸倒引当金	△3,363	△13,234
流動資産合計	3,340,764	4,364,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,035	17,678
機械装置及び運搬具	36,115	80,893
工具、器具及び備品	25,720	26,182
リース資産	14,460	15,390
建設仮勘定	—	309
減価償却累計額	△52,646	△64,551
有形固定資産合計	40,685	75,901
無形固定資産		
のれん	137,351	114,263
ソフトウェア	24,328	25,299
その他	23	23
無形固定資産合計	161,703	139,587
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,635	21,768
その他	45,968	37,392
貸倒引当金	△10,947	△997
投資その他の資産合計	55,657	58,163
固定資産合計	258,045	273,652
資産合計	3,598,810	4,638,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,925	1,036,517
短期借入金	330,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	6,447	3,927
未払法人税等	22,786	32,482
賞与引当金	65,899	103,377
未払金	300,401	353,839
その他	70,389	86,334
流動負債合計	1,745,054	2,536,681
固定負債		
長期借入金	182,824	85,103
リース債務	—	10,711
資産除去債務	7,355	8,004
固定負債合計	190,179	103,818
負債合計	1,935,234	2,640,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	476,168	819,846
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,632,932	1,976,610
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,313	△7,473
その他の包括利益累計額合計	18,313	△7,473
新株予約権	—	7,983
非支配株主持分	12,330	20,476
純資産合計	1,663,576	1,997,597
負債純資産合計	3,598,810	4,638,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	13,224,120	15,979,756
売上原価	9,555,647	11,932,284
売上総利益	3,668,473	4,047,471
販売費及び一般管理費	3,601,663	3,973,343
営業利益	66,810	74,128
営業外収益		
受取利息	3,899	1,091
為替差益	57,219	266,771
受取保険金	1,697	6,177
助成金収入	9,414	8,160
補助金収入	—	29,899
その他	6,648	11,200
営業外収益合計	78,880	323,300
営業外費用		
支払利息	1,406	803
その他	354	159
営業外費用合計	1,761	963
経常利益	143,929	396,465
特別利益		
新株予約権戻入益	137	—
固定資産売却益	—	1,349
特別利益合計	137	1,349
特別損失		
臨時休業等による損失	22,869	—
減損損失	144,571	—
特別損失合計	167,441	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,375	397,814
法人税、住民税及び事業税	61,995	49,430
法人税等調整額	2,303	△1,132
法人税等合計	64,298	48,297
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,674	349,516
非支配株主に帰属する当期純利益	2,361	5,838
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△90,036	343,678

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△87,674	349,516
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,641	△23,479
その他の包括利益合計	24,641	△23,479
包括利益	△63,032	326,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,528	317,891
非支配株主に係る包括利益	3,495	8,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,117	620,267	566,204	△90,620	1,722,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△90,036		△90,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△90,036	—	△90,036
当期末残高	627,117	620,267	476,168	△90,620	1,632,932

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,194	△5,194	137	8,803	1,726,714
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△90,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,507	23,507	△137	3,527	26,897
当期変動額合計	23,507	23,507	△137	3,527	△63,138
当期末残高	18,313	18,313	—	12,330	1,663,576

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,117	620,267	476,168	△90,620	1,632,932
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			343,678		343,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343,678	—	343,678
当期末残高	627,117	620,267	819,846	△90,620	1,976,610

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,313	18,313	—	12,330	1,663,576
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					343,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,786	△25,786	7,983	8,145	△9,657
当期変動額合計	△25,786	△25,786	7,983	8,145	334,021
当期末残高	△7,473	△7,473	7,983	20,476	1,997,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,375	397,814
減価償却費	70,978	64,745
減損損失	144,571	—
のれん償却額	23,440	24,145
株式報酬費用	—	5,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,752	△472
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,899	35,636
受取利息及び受取配当金	△3,900	△1,092
支払利息	1,406	803
為替差損益(△は益)	△8,086	△11,458
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,349
売上債権の増減額(△は増加)	△258,482	△143,022
棚卸資産の増減額(△は増加)	△198,963	△165,428
仕入債務の増減額(△は減少)	125,702	131,594
未払金の増減額(△は減少)	△16,275	53,265
その他	△200,887	△187,042
小計	△264,220	203,553
利息及び配当金の受取額	3,900	1,092
利息の支払額	△1,406	△819
法人税等の支払額	△170,592	△42,791
法人税等の還付額	—	16,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,319	177,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,882	△78,219
有形固定資産の売却による収入	—	1,589
無形固定資産の取得による支出	△12,073	△10,308
その他	△2,137	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,092	△87,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	70,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△90,204	△97,721
新株予約権の発行による収入	—	2,569
リース債務の返済による支出	△3,549	△3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,753	401,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,829	68,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,336	559,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,690	790,354
現金及び現金同等物の期末残高	790,354	1,349,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

従来は売上計上に伴い、他社が運営するポイント制度において付与されたポイント相当額は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は298,162千円減少、販売費及び一般管理費は298,162千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社グループの事業及び業績に著しく重要な影響を及ぼすものではありませんが、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度（自2020年11月1日至2021年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ベトナム社会主義共和国 ビンズン省	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社グループは、主として管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

ジェネパベトナム社につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として144,571千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自2021年11月1日至2022年10月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」、「商品企画関連事業」を報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行う事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,864,934	2,253,097	13,118,032	106,088	13,224,120	—	13,224,120
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	573	12,372	12,946	7,036	19,982	△19,982	—
計	10,865,508	2,265,470	13,130,978	113,124	13,244,103	△19,982	13,224,120
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	360,101	△32,103	327,998	22,804	350,802	△283,992	66,810
その他の項目 のれんの償却額	19,464	3,975	23,440	—	23,440	—	23,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△283,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ECマーケ ティング事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	12,466,676	3,352,949	15,819,626	160,130	15,979,756	—	15,979,756
外部顧客への 売上高	12,466,676	3,352,949	15,819,626	160,130	15,979,756	—	15,979,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,760	19,982	36,742	17,125	53,868	△53,868	—
計	12,483,437	3,372,931	15,856,368	177,255	16,033,624	△53,868	15,979,756
セグメント利益	267,798	98,179	365,978	47,428	413,407	△339,279	74,128
セグメント資産	2,402,928	1,365,830	3,768,759	109,129	3,877,888	760,208	4,638,097
その他の項目 減価償却費	11,412	48,360	59,773	62	59,836	4,909	64,745
のれんの償却額	19,464	4,680	24,145	—	24,145	—	24,145
有形固定資産及 び無形固定資産増 加額	12,828	75,698	88,527	—	88,527	15,390	103,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△339,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額760,208千円は、セグメント間取引消去等△801,152千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,561,360千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,390千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産の増加額15,390千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、各セグメントの事業等をより適切に評価するため、事業セグメントに資産を配分しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の「ECマーケティング事業」の売上高が298,162千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
19,307	21,377	—	40,685

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
26,213	17,543	32,145	75,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
減損損失	—	144,571	144,571	—	—	144,571

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	3,975	23,440	23,440	—	23,440
当期末残高	131,388	5,962	137,351	137,351	—	137,351

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	計			
当期償却額	19,464	4,680	24,145	24,145	—	24,145
当期末残高	111,923	2,340	114,263	114,263	—	114,263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	203円42銭	242円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△11円09銭	42円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一銭	42円32銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△90,036	343,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△90,036	343,678
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,240
(うち新株予約権(株))	—	4,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。